

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	18 その他の事務管理(教育委員会)
	事務事業名	02 教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	
	根拠法令・例規等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条	
	担当課(室)	教育総務課施設係	
	職・氏名	係長 入江章行	
	電話	0869-64-1802	
	このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	教育委員会事務局職員、教育従事者
目的(何のために)	教育委員会の権限に属する事務を処理するため設置された教育委員会事務局の管理運営事務を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	事務局運営事業の円滑な実施

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	教育委員会運営事業	教育委員会会議の諸務事務	
	学校教育環境整備検討委員会運営事業	条例設置された学校教育環境整備検討委員会の事務局事業	
	教育委員会事務局運営事務	教育委員会事務局運営事務	
	教員住宅管理運営事業	教員住宅の維持管理	
	教員住宅管理事業	教員住宅の維持管理	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	79,082	74,658	137,386
教育委員会事務局教育総務課員1人当たりの消耗品費	実績値(B)	74,658	137,386	95,479	到達目標値
	達成率(B/A)	94.41%	184.02%	69.50%	10千円/人
成果指標設定の考え方・式や説明					

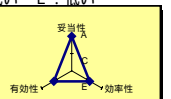
事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	C
	目的達成度		
有効性の評価	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	事務局運営に要する直接事業費を22年度以下にすることを目標に、消耗品のみならず、全ての経費で節減努力を行う。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		4,545	5,437	9,194
	必要人員(人件費)	千円	1.52人	1.22人	0.63人
	事業費		19,509	16,081	15,358
	国県支出金				8
	受益者負担		1,407	1,701	624
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源		18,102	14,380	14,726	
受益者負担比率	%	7.2%	10.6%	4.1%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事務事業費	説明				
結果指標	結果指標量	事業	7	8	8
	対前年比	%	-	114.3%	100.0%
	活動コスト		522,606	1,099,086	763,834
	単位当たりコスト	円	74,658	137,386	95,479

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
総事業費は減となり、効率化を図ることができたが、事務局運営に要する消耗品など経常経費の削減に努めたが、前年度の特異要因(新型インフルエンザ対策)がなかったものの昨年の水準に届かなかった。他事業(学校建設)の執行によるものと思われるが、さらに節減努力を要する。	評価区分 <A~E>	C



平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	事務局運営に要する直接事業費を前年度以下にすることを目標とする節減努力を行う。					